



ALLIANCEBERNSTEIN®

償還交付運用報告書

A B米国不動産好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：イーグル・ハウス

追加型投信／内外／債券

第10期（償還日2023年11月15日）

作成対象期間（2023年5月16日～2023年11月15日）

第10期末（2023年11月15日）	
償還価額（税込み）	14,474円35銭
純資産総額	5百万円
第10期	
騰落率	16.4%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「A B米国不動産好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし）」は、2023年11月15日をもちまして信託期間を満了し、償還いたしました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国の不動産関連債券等を中心に投資を行い、機動的に資産配分を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告いたします。

これまでのみなさまのご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法＞

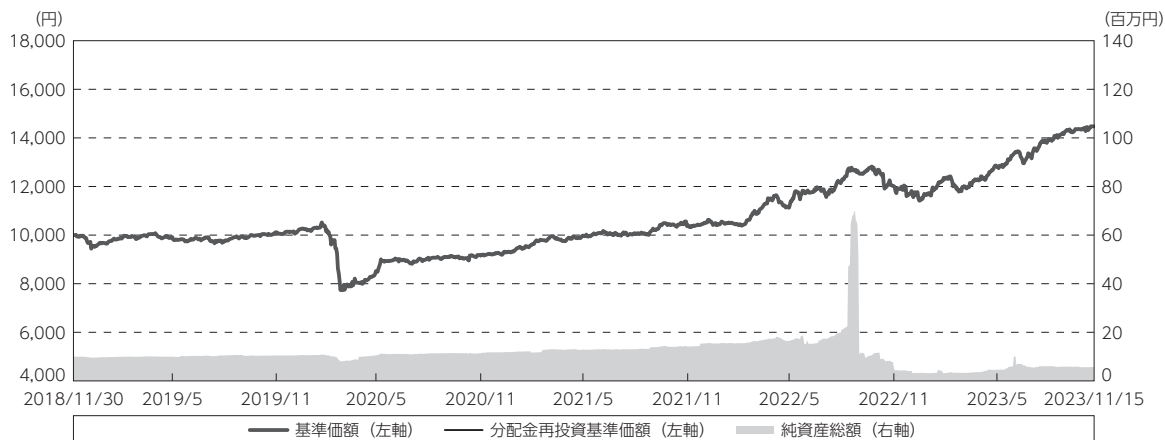
上記ホームページアドレスにアクセス → 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 → 「基準価額一覧」を選択 → 一覧表直下の「償還済みファンド一覧」を選択 → 表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

設定来の運用経過

A B米国不動産好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の設定来の運用状況をご報告いたします。

設定来の基準価額等の推移

（2018年11月30日～2023年11月15日）



設定日：10,000円

第10期末（償還日）：14,474円35銭（既払分配金（税込み）：一円）

騰落率：44.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年11月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

償還価額は14,474円35銭となり、設定日比で上昇しました。

○基準価額の変動要因

当ファンドは設定来、ルクセンブルグ籍円建外国投資信託「A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）」への投資を通じて、住宅ローン等を裏づけとして発行された米国の不動産関連債券を中心に投資を行いました。信託期間中における基準価額の変動要因は、次のとおりです。

上昇要因：保有している信用リスク移転証券（クレジット・リスク・トランスファー証券、CRT）や商業用不動産担保証券（CMBS）の価格上昇
円安米ドル高の進行

1万口当たりの費用明細

（2023年5月16日～2023年11月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	47	0.346	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.028)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.304)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.032	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(4)	(0.032)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	51	0.378	
期中の平均基準価額は、13,685円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

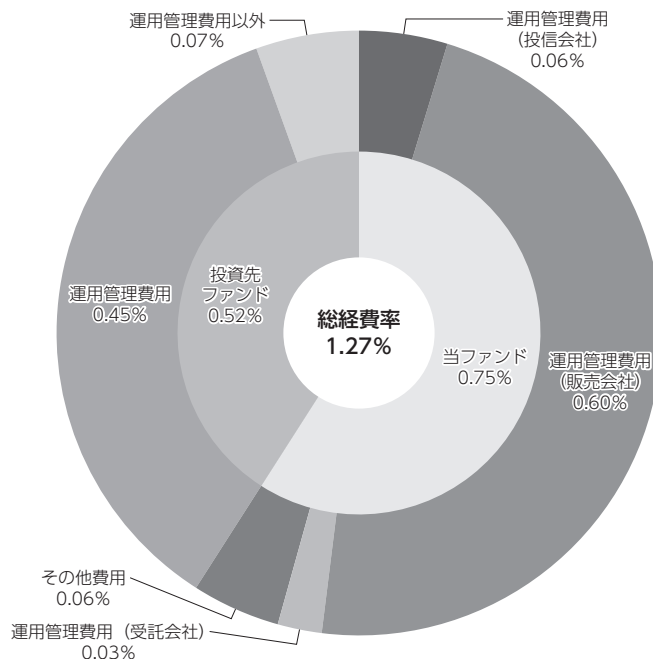
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.27
①当ファンドの費用の比率	0.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年11月15日～2023年11月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの当初設定日は2018年11月30日です。

	2018年11月30日 設定日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,994	9,134	10,424	11,993	14,474.35
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 8.6	14.1	15.1	20.7
純資産総額 (百万円)	10	10	11	14	8	5

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2019年11月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2018年11月30日～2023年11月15日)

【債券市場】

設定来の債券市場において、米国国債金利は上昇しました。2020年8月初旬にかけては新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係の一段の悪化を懸念し、金利は低下（価格は上昇）しました。その後は、米連邦準備理事会（FRB）のインフレ抑制を最優先する積極的な利上げを背景に金利は上昇（価格は下落）基調で推移しました。

証券化商品市場は、全体としては、おおむね設定時と同水準で推移しました。

【為替市場】

設定来の米ドル円相場は、円安米ドル高となりました。2021年9月下旬にかけてはレンジ内で推移しました。その後は、FRBによる積極的な利上げを受けて日米金利差が拡大したことから円安米ドル高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月30日～2023年11月15日)

【当ファンド】

当ファンドは、ルクセンブルグ籍円建外国投資信託「A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合はおおむね90%以上を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）】

主として、住宅ローン等を裏づけとして発行された米国の不動産関連債券を中心に投資を行い、機動的に資産配分を行うことで、中長期的な成長を享受することを目指しました。

信託期間を通じて、ファンダメンタルズが良好な信用リスク移転証券（クレジット・リスク・トランスファー証券、CRT）を選好しました。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

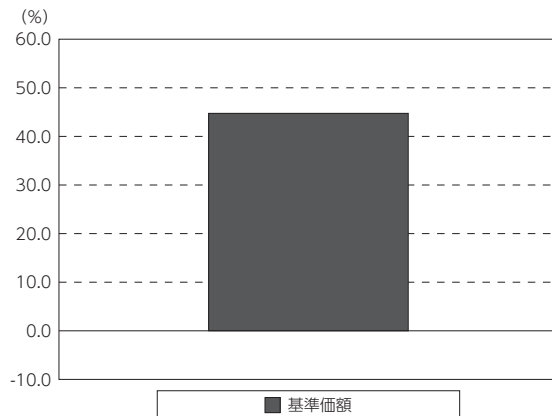
主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月30日～2023年11月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年11月30日～2023年11月15日)

当ファンドは、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、信託期間中分配を行いませんでした。

当ファンドは2023年11月15日をもちまして、償還いたしました。長らくのご愛顧に対し、心より厚く御礼申し上げます。

お知らせ

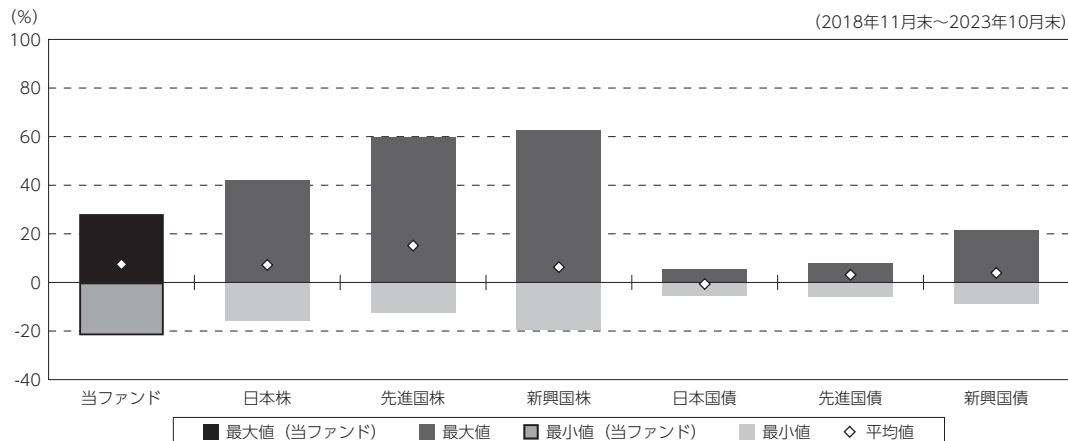
2023年5月16日から2023年11月15日までの期間の該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2023年11月15日まで（信託設定日：2018年11月30日）	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ ABFCPI - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）（以下、「主要投資対象ファンド」といいます。）への投資を通じて、米国の不動産関連債券*等を中心に投資し機動的に資産配分を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ・ *当ファンドにおいて「不動産関連債券」とは、住宅ローン担保証券（RMBS）や商業用不動産担保証券（CMBS）等、一般に不動産担保融資債権（住宅ローン等）を裏づけとして発行された債券のことをいいます。また、資産担保証券（ABS）、債務担保証券（CDO）、金融デリバティブ商品などにも投資します。 ・ 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。 ・ 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	AB米国不動産好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし）	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託「ABFCPI - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ABFCPI - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）	米ドル建てのモーゲージ関連証券や資産担保証券等。
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国の不動産関連債券等を中心に投資を行い、機動的に資産配分を行います。 ・ 金利上昇などのリスクに対応しつつ、高い利回りと安定したリターンを目指します。 ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 	
分配方針	<p>毎決算時（毎年5月15日および11月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。 	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 21.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2018年11月～2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2019年11月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株……MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA - BPI 国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

2023年11月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2023年11月15日
純 資 産 総 額	5,682,547円
受 益 権 総 口 数	3,925,943口
1万口当たり償還価額	14,474円35銭

(注) 期中における追加設定元本額は5,995,845円、同一部解約元本額は5,479,541円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。